



2021年6月14日

日本鉄道労働組合連合会

**3産別要請行動【第6弾】** ～サービス連合・航空連合と連携！～

**連合に政府をあげた移動の不安払拭と需要創出へ支援を訴える**

6月11日、JR連合、サービス連合、航空連合の3産別は、共同行動の第6弾として、上部団体である連合に対し、政府をあげて移動や観光に対する国民の不安を払拭し移動需要の創出、回復につながる対策が講じられるよう、連合からの支援を要請した。3産別からは荻山市朗会長、サービス連合後藤常康会長、航空連合島大貴会長が、連合からは神津里季生会長、相原康伸事務局長らが出席し、要請書を手交するとともに、約80分にわたって真摯に意見交換を行った。



荻山会長をはじめ3産別から「雇調金など国の支援策も最大限活用しているが、自助努力は限界にあり、人材面からの産業の劣化も懸念される。私たちの産業を復調させ雇用や生活を守るためには、需要を回復させるほかない。現場で組合員はガイドラインに沿って感染防止に努めており、公共交通やホテルでクラスターは発生していない。移動や観光が危

険だという国民の誤解を解き不安を払拭しなければならない。政府をあげた取り組みが必要だ。需要回復を支えるために、短期集中型でなく、持続的、安定的な息の長い助成策の構築も求めたい」と訴え、連合の支援を要請した。

これを受けて神津会長、相原事務局長は「3産別の主張の通り『移動は危険』という国民の先入観を払拭する必要がある。JRや航空は大手で体力があるから大丈夫という世論も理解不足につながっているかもしれない」「東京や大阪などへの緊急事態宣言の期限である6月20日にむけて政府の専門家分科会が開催され、連合からも委員が出席する。オリパラ対策もあり、安全な移動のあり方が議論される転換点となり得る。私たちが目指すニューノーマルの姿を発信していくタイミングにもなろう」「昨年9月にも実施したが、政府に直接訴える『労働政策対話』の開催なども検討したい」「雇調金の特例延長など緊急的な支援対策については、別途精力的に進める」などの見解を述べ、3産別の要請を受け止め連合の対応を協議して、積極的に政府に働き掛けていく考え方が示された。難局を克服し需要回復につながるために、連合との連携をさらに深めて取り組むこととする。